



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—冴えない企業決算を嫌気して大幅反落—

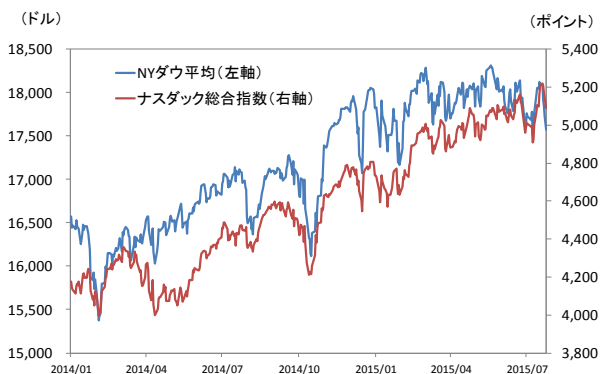
	前週終値	7月20日	7月21日	7月22日	7月23日	7月24日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	18,086.45	18,100.41	17,919.29	17,851.04	17,731.92	17,568.53	-517.92	-2.86%
騰落幅		+13.96	-181.12	-68.25	-119.12	-163.39		
S&P500	2,126.64	2,128.28	2,119.21	2,114.15	2,102.15	2,079.65	-46.99	-2.21%
騰落幅		+1.64	-9.07	-5.06	-12.00	-22.50		
ナスダック総合指数	5,210.14	5,218.86	5,208.12	5,171.77	5,146.41	5,088.63	-121.51	-2.33%
騰落幅		+8.72	-10.74	-36.35	-25.36	-57.78		

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場で、ダウ平均はアップル (AAPL)、ユナイテッド・テクノロジーズ (UTX)、IBM (IBM) などの決算発表が失望を誘い、週間で500ドル超の大幅反落となりました。

先週発表された中古住宅販売件数や新規失業保険申請件数といった経済指標は市場予想を上回る好内容だったものの、個別企業の決算への反応が大きく出た格好となりました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



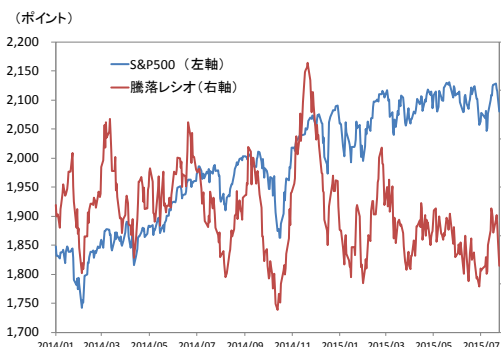
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	15.7	3.1	2.5%
S&P500	17.5	2.8	2.1%
ナスダック総合指数	22.2	3.7	1.4%

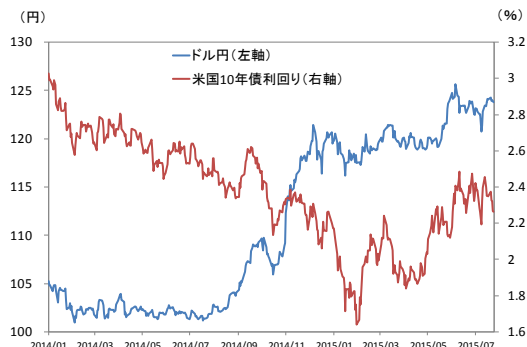
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2015年7月24日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

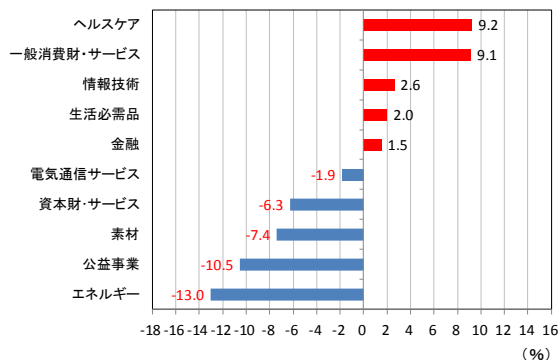
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

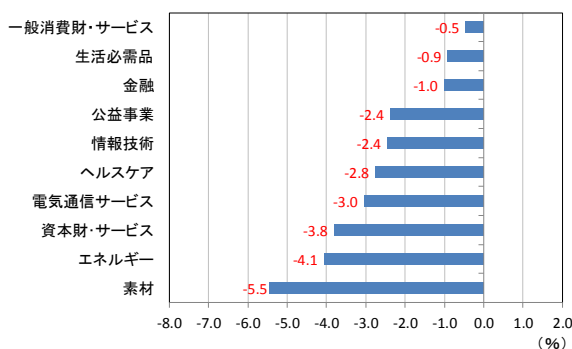
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング(7/20-7/24)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
V	Visa	5.5
TRV	トラベラーズ・カンパニーズ	2.3
CSCO	シスコシステムズ	0.8
NKE	ナイキ	0.2
DIS	ウォルト・ディズニー	0.04

(出所) マネックス証券作成

値下がり率ランキング(7/20-7/24)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
UTX	ユナイテッド・テクノロジーズ	-10.3
CAT	キャタピラー	-8.5
IBM	IBM	-7.4
GE	ゼネラル・エレクトリック	-5.5
INTC	インテル	-4.8
UNH	ユナイテッドヘルス・グループ	-4.8
MMM	3M	-4.7
DD	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール	-4.6
AXP	アメリカン・エクスプレス	-4.2
AAPL	アップル	-4.0

(出所) マネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中上昇は5銘柄にとどまりました。クレジットカードのビザ(V)は4-6月期の営業利益が前年比12%増と堅調で、市場予想を上回ったことから週間で5.5%の上昇となりました。保険大手のトラベラーズ(TRV)も営業利益が前年同期比19.8%増と堅調だったことで買われました。

<下落>

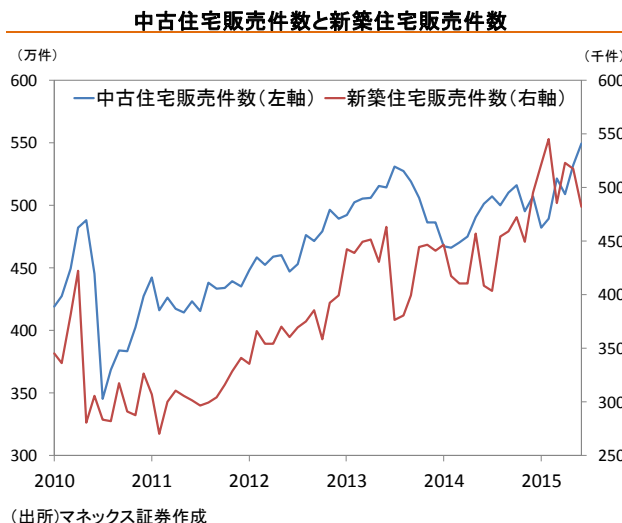
ユナイテッド・テクノロジーズ(UTX)は4-6月期の売上高が前年同期比5%の減収で、当期利益も減益となったことが嫌気され10%超の大幅安となっています。

先週発表された主な経済指標

中古住宅販売件数（年率換算） 6月 549万件 市場予想 540万件 前月 532万件

6月の中古住宅販売件数は年率換算549万件と市場予想を上回って前月から改善しました。2007年2月以来約8年半ぶりの高水準で、米国の住宅市場の回復を示す好内容となりました。

一方、6月の新築住宅販売件数は年率換算48.2万件と市場予想を大きく下回って、前月から販売件数が減少しました。新築住宅の落ち込みはやや気になるところですが、概して見れば米住宅市場の回復トレンドは継続しており、ポジティブな状況と言えそうです。



今後発表される主な経済指標

連邦公開市場委員会 (FOMC)



28日から29日にかけて連邦公開市場委員会 (FOMC) が開催されます。利上げ開始は早くても9月のFOMCというのが市場のコンセンサスであり、FRB関係者もそれを否定していないことから、今回のFOMCで利上げが行われる可能性は極めて低いと考えられます。

今回のFOMCの注目ポイントは、9月の利上げ開始に向け、何らかのシグナルが送られるかどうかということになります。委員会の終了後に公表される声明文で、景気判断や労働市場の現状認識が6月のFOMCから引き上げられるか、また金融政策の現状維持に反対するメンバーが出るか、などが利上げ開始へのシグナルとして考えられます。

マーケットビュー—FOMC 次第だが、概ね順調に推移する決算から依然強気—

先週のマーケットビューでは、経済指標や企業決算の上振れを根拠に、米国株に強気な見方をお示ししました。結果としては一部大型株の決算内容が冴えなかったことに引きずられて米国株は大幅安となり、ダウ平均は株価下落時のサポートとなりやすい 200 日移動平均線を割り込んでいます。

今週は FOMC の声明発表が最大の注目点です。9 月の利上げを示唆するような文言が盛り込まれた場合には米国株の上値が一層重くなる可能性があります。筆者は引き続き米国株に対して強気な見方を変えていません。

その理由は企業決算が順調に推移していることです。アップルやユニテッド・テクノロジーズなど一部大企業の株価が決算発表後に急落したために、米国企業の決算が冴えないような印象がありますが、24 日時点のトムソン・ロイターの集計によれば S&P500 採用銘柄の純利益は、前年同期比 0.7% の減益と 17 日時点の 1.7% 減益から上方修正されました。このまま決算発表が進めば、当初減益と見られていた 4-6 月期の決算が増益に転じる可能性も出てきました。

ダウ平均が 1 万 7500 ドルを割り込んでいる足下の状況は売られ過ぎであり、1 万 8000 ドルの回復に向け株価は反発するとみています。

業種	7/17時点 増益率	7/24時点 増益率	変化
一般消費財	7.1%	9.4%	↑
生活必需品	-1.5%	-1.0%	↑
エネルギー	-59.1%	-58.8%	↑
金融	19.1%	18.1%	↓
ヘルスケア	3.5%	6.6%	↑
工業	-1.7%	-2.1%	↓
素材	4.5%	6.9%	↑
テクノロジー	2.7%	4.1%	↑
通信	5.5%	11.6%	↑
公益事業	0.2%	0.5%	↑
S&P500	-1.7%	-0.7%	↑

(出所)トムソン・ロイター調査よりマネックス証券作成

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではないです。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではないです。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 165 号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
 一般社団法人 日本投資顧問業協会